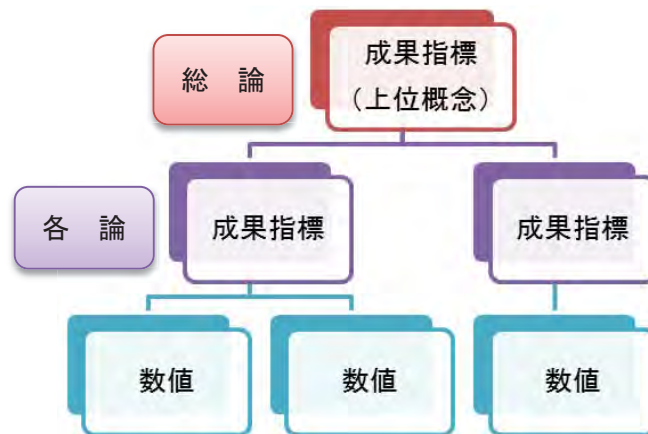


福岡市保健福祉総合計画の成果指標

- 本計画に定める3つの施策の方向性に基づいた取組みを進めることにより、地域包括ケアの実現をはじめ、10年後のあるべき姿にどの程度近づけたのか、その成果を把握し、その後の施策に反映するため、計画の成果指標を設定します。
- 成果指標については、計画全体を一体的に評価していくため、総論の成果指標を【図表44】のとおり設けるとともに、総論の成果指標を上位概念とする各論の成果指標を「第3編 各論」のそれぞれの分野別計画の中で定めます。
- なお、進行管理の際には成果に係る数値データをあわせて示すことで、効果的・効率的な改善につながる評価を行います。

【図表 43】 成果指標の体系図



資料：福岡市作成

【図表 44】 総論の成果指標（上位概念）

3つの方向性	成果指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)
①自立の促進と支援	健康寿命の延伸 (厚生労働省が発表する「日常生活に制限のない期間」の推移)	男性 70.38歳 女性 71.93歳 (平成22年度)	1歳以上延伸
②地域で生活できる 仕組みづくり	地域での暮らしやすさ (高齢者：地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合) (障がい者：障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合)	高齢者 37.3% ※ 障がい者 34.3% ※	高齢者 58% 障がい者 57%
③安全・安心のための 社会環境整備	安全・安心のための社会環境整備ができていていると感じている市民の割合	新設のため現状値なし (平成28年度調査)	上昇

※ 出典：「基本計画の成果指標に関する意識調査（平成26年度）」（福岡市）

資料：福岡市作成

健康・医療分野

本計画に定める「基本目標」に基づいた取組みを進めるために、次の項目を成果指標とします。

〈 成果指標 〉

指標項目		現状値	目標値	備考 (対応する目標, 出典)
健康づくりに取り組んでいる人の割合 (20歳以上)		56.1% (平成26年度)	75.0% (平成32年度)	【基本目標1】 福岡市基本計画の 成果指標に関する 意識調査
初めて要介護2以上の認定 を受けた年齢の平均	男性	80.4歳 (平成26年度)	81.0歳 (平成32年度)	【基本目標1】 保健福祉局調べ
	女性	83.5歳 (平成26年度)	84.1歳 (平成32年度)	
特定健診受診率		※1 〔 23.1% 〕 (平成26年度)	※1 〔 40.0% 〕 (平成32年度)	【基本目標1】 ※1 〔 福岡市国民健康 保険特定健診結 果 〕
女性のがん検診受診率 (過去2年以内に受診し た市民の割合)	子宮 頸がん 検診 (20-69歳)	39.5% (平成25年度) 〔 34.3% 〕 (平成26年度)	50.0% (平成32年度)	【基本目標1】 国民生活基礎調査 〔 福岡市実施の がん検診受診率 〕
	乳がん 検診 (40-69歳)	37.8% (平成25年度) 〔 19.1% 〕 (平成26年度)	50.0% (平成32年度)	
最期まで自宅で暮らせる高齢者の 割合		10.0% (平成26年度)	11.7% (平成32年度)	【基本目標2】 保健福祉局調べ
各種感染症の集団発生件数 ※季節性インフルエンザを除く		21件 (一〜三類感染症:3件) (平成26年度)	減少 (平成32年度)	【基本目標3】 福岡市感染症発生 動向調査
食に対して安心だと感じる市民の割合 (20歳以上)		47.7% (平成21年度〜 平成23年度平均)	55.0% (平成34年度)	【基本目標3】 市政アンケート調査

※1 協会けんぽの被保険者の受診データを追加し設定する予定。同協会からデータを取得次第、設定する。(平成28年度中に取得予定)

地域分野

本計画に定める「基本目標」に基づいた取組みを進めるために、次の項目を成果指標とします。

〈 成果指標 〉

指標項目	現状値	目標値	備考 (対応する目標, 出典)
校区福祉のまちづくりプラン (校区地域福祉活動計画)の 策定校区数	1 校区 (平成 26 年度)	96 校区 (平成 32 年度)	【基本目標 1, 2】 校区社協会長アンケート (策定の必要性を感じている と回答した校区の割合)
公民館の利用率	24.7% (平成 26 年度)	50.0% (平成 34 年度)	【基本目標 1, 3】 新・基本計画の成果指標に 関する意識調査
民生委員・児童委員活動を 負担に感じている割合	70.6% (平成 24 年)	50.0% (平成 32 年度)	【基本目標 2】 保健福祉局調べ
ふれあいネットワークの 見守り対象世帯数	35,108 世帯 (平成 26 年度)	45,000 世帯 (平成 32 年度)	【基本目標 3】 市社協調べ
ふれあいサロンの参加者数 (実人数)	8,915 人 (平成 26 年度)	12,000 人 (平成 32 年度)	【基本目標 3】 市社協調べ
自主防災活動への参加率	9.2% (平成 26 年度)	25.0% (平成 34 年度)	【基本目標 3】 市政アンケート調査
地域活動への参加率	53.6% (平成 26 年度)	70.0% (平成 34 年度)	【基本目標 4】 市政アンケート調査
NPO・ボランティア活動等 への参加率	13.1% (平成 26 年度)	24.0% (平成 34 年度)	
ユニバーサルデザインの理念 の理解度	48.7% (平成 26 年度)	70.0% (平成 34 年度)	【基本目標 5】 市政アンケート調査
ユニバーサルデザインの取組 みへの評価	39.3% (平成 26 年度)	65.0% (平成 34 年度)	

高齢者分野

本計画に定める「基本目標」に基づいた取組みを進めるために、次の項目を成果指標とします。

〈 成果指標 〉

指標項目	現状値	目標値	備考 (対応する目標, 出典)
外出する頻度 (週に4日以上外出する人の割合)	61.2% (平成22年度)	65.0% (平成31年度)	【基本目標1】 福岡市高齢者実態調査
働いている高齢者の割合	※1 (平成28年度)	※1 (平成31年度)	
ボランティア活動をしている高齢者の割合	10.1% (平成25年度)	15.0% (平成31年度)	【基本目標2】 福岡市高齢者実態調査
最期まで自宅で暮らせる高齢者の割合	10.0% (平成26年度)	11.7% (平成32年度)	【基本目標2】 保健福祉局調べ
認知症の人が、住み慣れた地域で暮らし続けることができると思う人の割合	※1 (平成28年度)	※1 (平成31年度)	【基本目標3】 福岡市高齢者実態調査
医療・介護専門職を対象とした認知症に関する研修受講者数	3,150人 (平成26年度)	8,000人 (平成32年度)	【基本目標3】 保健福祉局調べ
介護予防に取り組む自主グループ創設数	57圏域中53圏域で グループ創設 (市内に70グループ) (平成27年度)	57圏域すべての圏域で グループ創設 (市内に114グループ) (平成32年度)	【基本目標4】 保健福祉局調べ
介護人材確保事業参加者数	177人 (平成27年度)	270人 (平成32年度)	
いきいきセンターふくおかの認知度	46.8% (平成25年度)	60.0% (平成31年度)	【基本目標5】 福岡市高齢者実態調査
健康寿命延伸による要介護認定率の伸びの抑制 ※2	20.3% (平成26年度)	全国平均値 (平成32年度)	【基本目標5】 保健福祉局調べ

※1 平成28年度に実施する高齢者実態調査に基づき設定する。

※2 平成26年度の要介護認定率(全国平均値)は17.9%で、福岡市の20.3%は2.4ポイント高い状況である。健康寿命延伸を推進することにより、要介護認定率の伸びを抑制する。

障がい者分野

本計画に定める「基本目標」に基づいた取組みを進めるために、次の項目を成果指標とします。

〈 成果指標 〉

指標項目	現状値	目標値	備考 (対応する目標, 出典)
まちの暮らしやすさ（暮らしやすいまちだと感じている人の割合）	※2	35.0% (平成 31 年度)	【基本目標 1】 福岡市障がい児・者 等実態調査 ※4
相談窓口の認知度（困ったときに相談できる窓口を知っている人の割合）	35.9% ※3 (平成 25 年度)	45.0% (平成 31 年度)	
災害時の孤立度（「頼る人がいない」と回答した人の割合）	8.1% (平成 25 年度)	5.0% (平成 31 年度)	
安全・安心のための社会環境整備ができていると感じている人の割合	※2	※2	
将来の暮らし方（将来、家族と同居できない場合に、希望する暮らし方として「一人暮らし」「共同生活できるところ」と回答した人の割合）※1	51.9% (平成 25 年度)	60.0% (平成 31 年度)	
障がいのある人の就労に対する社会の理解度（理解があると感じている人の割合）	28.7% (平成 25 年度)	40.0% (平成 31 年度)	【基本目標 2】 福岡市障がい児・者 等実態調査 ※4
外出の頻度（週に 3 回以上外出している人の割合）	64.6% (平成 25 年度)	75.0% (平成 31 年度)	
コミュニケーションで困っていることの有無（困っている人の割合）	18.0% (平成 25 年度)	10.0% (平成 31 年度)	
啓発・交流の頻度（「障がい者に対する理解を深める機会が少ない」と回答した人の割合）	19.7% (平成 25 年度)	10.0% (平成 31 年度)	【基本目標 3】 福岡市障がい児・者 等実態調査 ※4
障がい者の人権に関する問題点（「障がい者の意見や行動が尊重されないこと」と回答した人の割合）	17.1% (平成 25 年度)	8.0% (平成 31 年度)	【基本目標 4】 福岡市障がい児・者 等実態調査 ※4
差別を受けた経験（差別を受けたりいやな思いをした経験の割合）	29.2% (平成 25 年度)	20.0% (平成 31 年度)	【基本目標 5】 福岡市障がい児・者 等実態調査 ※4
療育や訓練を受けた経験（「受けた」又は「受けている」人の割合）※1	82.6% (平成 25 年度)	85.0% (平成 31 年度)	【基本目標 6】 福岡市障がい児・者 等実態調査 ※4

※1 「将来の暮らし方」「療育や訓練を受けた経験」は、障がい児についての数値

※2 平成 28 年度に実施する障がい児・者等実態調査に基づき設定する。

※3 平成 25 年度の数値は、主要な各相談窓口（福祉事務所・保健所、あいあいセンター、障がい者

110 番，民生委員・児童委員，就労支援センター，社会福祉協議会）を知っていると回答した人の
の平均値を参考値として記載

※4 実態調査は，3 年ごとの実施であり，直近は平成 25 年度実施。本計画期間中の実施は，28 年度
と 31 年度に予定されているため，目標値は，平成 31 年度調査時の数値とする。

